



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL https://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,918	5.1	866	22.4	904	4.7	723	△4.3
2021年12月期	2,776	150.7	707	—	863	—	755	—

(注) 包括利益 2022年12月期 693百万円 (△10.5%) 2021年12月期 774百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	34.50	34.47	14.1	15.7	29.7
2021年12月期	36.07	36.04	17.2	18.2	25.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,257	5,496	87.7	261.65
2021年12月期	5,234	4,788	91.3	227.97

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,488百万円 2021年12月期 4,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,480	△47	△29	3,679
2021年12月期	366	△279	△16	2,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,799	△4.1	260	△69.9	242	△73.2	183	△74.7	8.74

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	20,977,181株	2021年12月期	20,955,142株
2022年12月期	50株	2021年12月期	50株
2022年12月期	20,969,376株	2021年12月期	20,953,020株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,681	13.5	683	35.1	701	6.9	583	△5.1
2021年12月期	2,361	134.0	505	—	656	—	614	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	27.83	27.81
2021年12月期	29.34	29.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,091	5,346	87.6	254.49
2021年12月期	5,210	4,777	91.5	227.47

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,338百万円 2021年12月期 4,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向け、2023年2月17日（金）に一般投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残ったことに加え、急速に進行する円安とロシアのウクライナ侵攻によって引き起こされた混乱による物価上昇が個人消費の回復を遅らせた。企業の設備投資が堅調な拡大を示して景気を下支えし、下半期において個人消費が持ち直すも、欧米のインフレ加速と景気悪化の影響を受けた輸出減少が回復を減速させることとなりました。

医薬品業界においては、海外売上で好業績を上げる企業が数多く出る一方で、国内売上高の伸び悩みや、原薬、原材料費、海外での臨床開発コスト等の高騰によって、経営状況にダメージを受けた企業も出てきております。2021年に実施された中間年改定以降、毎年の薬価改定が既定路線になりつつあり、わが国の医薬品市場の魅力がさらに低下することを強く懸念する声も上がっております。海外企業が日本市場を敬遠する動きが顕在化し、海外で使われている新薬の日本国内の承認が遅れる「ドラッグラグ」の再燃を指摘する声に加えて、新薬が日本に入っていない状況を指す「ドラッグロス」という言葉も頻繁に聞かれるようになりました。さらに、後発品メーカーの品質不正問題を発した医薬品の供給不足問題は、医療現場と医薬品市場に大きな影響を及ぼしました。

このような業界の動向は、創薬事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業の事業開発活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような環境下において、当社グループは、自社による単独研究、又は提携先の企業もしくはアカデミアとの共同研究に基づく医薬品の開発候補化合物の創出活動や研究開発ポートフォリオの拡充を図る一方、保有する開発候補化合物の導出活動並びに価値向上のための研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度の事業活動につきましては、以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続き好調に推移し、当連結会計年度の売上（院外処方データ）は1,252億ウォン（前年比14.2%増、約125億円/1韓国ウォン=0.10円）となっております。また、HKイノエン社は、当連結会計期間において、びらん性胃食道逆流症治療後の維持療法にかかる製造販売承認を韓国食品医薬品安全処から取得し、これによって韓国で承認をうけている適応症は合計5つになり、K-CAB[®]は韓国で販売されているカリウムイオン競合型アシッドブロッカー（Potassium Competitive Acid Blocker：P-CAB）系胃酸分泌抑制剤の中で最多の適応疾患を持つ薬剤となりました。このような背景のもとに当社が受け取る販売ロイヤルティ収入は増加いたしました。

Tegoprazanのグローバル展開も順調に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社とライセンス契約を締結した企業（以下「サブライセンス先」）がそれぞれの国・地域で開発・製造・販売にかかる取り組みを進めております。

中国におきましては、サブライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Co., Ltd.（本社：中国・山東省、以下「Luoxin社」）が、製造販売承認を取得し、製品の販売を開始いたしました。同様に、フィリピンにおきましても、サブライセンス先であるMetro Pharma Phils. Inc.（本社：フィリピン・マニラ、以下「MPPI社」）が、販売承認を取得し、製品の販売を開始いたしました。また、インドネシアにおきましても、サブライセンス先であるPT Kalbe Pharma Tbk（本社：インドネシア・ジャカルタ、以下「Kalbe社」）が販売承認を取得しております。このほか、計28カ国において、現在、審査中又は承認申請準備中の段階にあります。さらに、米国においては、サブライセンス先であるBraintree Laboratories, Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Braintree社」）が第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。

HKイノエン社は、グローバル100カ国に進出するという目標のもと、その他の地域におけるサブライセンス先の探索を進めております。当連結会計年度においては、新たにマレーシアの現地企業との間で製剤供給契約を締結したほか、Dr. Reddy's Laboratories（本社：インド・ハイデラバード）との間で、インドを含む計7カ国を対象としたライセンス契約を締結いたしました。

上記の進展により、当社はHKイノエン社との契約に基づき、開発の進展に応じたマイルストーン収入又はHKイノエン社がサブライセンス先から得た収入の一部を受領いたしました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州、以下「エランコ社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬であるGALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[®]（一般名：capromorelin）、及び慢性腎不全の猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®]（一般名：capromorelin）の売上が堅調に推移しております。特に、GALLIPRANT[®]はエランコ社の収益に大きく貢献する製品のひとつとなり、世界最大のペット用医薬品市場である米国におきまして、2017年の販売開始から5年が経過した現在も二桁成長を維持しております。ペット向け医療は基本的に自由診療であることから、ペット用医薬品には薬価制度が存在しないため、ヒト用医薬品で見られるような公定薬価の切り下げが生じず、飼い主の評価が高い製品についてはメーカーの価格決定力が強くなるのが業界の特徴となっております。このような背景のもとに、ペット用医薬品につきましても当社が受け取る販売ロイヤルティ収入は増加いたしました。また、ELURA[®]につきましては、エランコ社が欧州での承認申請を行ったことにより、当社はマイルストーン達成に伴う一時金1百万米ドルを受領いたしました。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業において前臨床開発段階以降の取り組みが行われました。

当社グループと旭化成ファーマ株式会社（本社：東京都千代田区、以下「旭化成ファーマ社」）との共同研究から創出され、昨年、旭化成ファーマ社からEli Lilly and Company（本社：米国・インディアナ州、以下「リリー社」）にライセンスされたP2X7受容体拮抗薬（RQ-00466479/AK1780）につきまして、リリー社は第Ⅱ相臨床試験を開始しました。これにより、当社は旭化成ファーマ社からマイルストーン達成に伴う一時金4百万米ドルを受領いたしました。また、昨年、Xgene Pharmaceutical Co., Ltd.（本社：香港、以下「Xgene社」）に導出したTRPM8遮断薬（RQ-00434739）につきまして、Xgene社は前臨床試験を開始しました。

また、当社が株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋市の、以下「AskAt社」）に導出したシクロオキシゲナーゼ阻害薬（COX-2阻害薬、RQ-00317076/AAT-076）につきまして、AskAt社はVelo-1, Inc.（本社：米国・テネシー州、以下「Velo-1社」）との間でペット用医薬品用途でのライセンス契約を締結し、これにより当社はAskAt社から一時金を受領いたしました。

導出準備プログラムにつきましては、当連結会計年度において、自社で開発を進めているグレルン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、国内での速やかな上市を実現するため、臨床開発の実施に向けた準備及び提携先候補の確保に向けた協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、オンライン会議等を利用しつつ対面での面談も交えて提携先の獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階においては、あすか製薬株式会社（本社：東京都港区）との共同研究が着実に進捗したほか、自社による単独研究プロジェクトにおいて開発候補化合物創出に向けた取り組みを推進いたしました。さらに、当連結会計年度においては、創薬研究基盤の強化を目指してスタートアップや創薬ベンチャーとの連携を進めました。2022年5月、新たにソシウム株式会社（本社：東京都中央区、以下「ソシウム社」）との間で、当社が保有する特定の化合物に対して、ソシウム社独自の疾患データベース及びAI創薬プラットフォームを用いて難病・希少疾患への適応可能性の探索を開始しました。また、新規モダリティのコンセプト検証を目的として、当社はSTAND Therapeutics株式会社（本社：東京都港区、以下「STAND社」）が発行する新株予約権の一部を引き受ける形で出資し、当社が保有するイオンチャネル創薬技術とSTAND社が保有する細胞内抗体の作製技術を活用して、新たな難病・希少疾患治療薬の創製を目指す共同研究を開始いたしました。同様に、モダリティに関連した取り組みとして、2022年12月、mRNAに対する創薬に特化したプラットフォーム技術を有する株式会社Veritas In Silico（本社：東京都品川区）との間で、mRNAを標的とした低分子医薬品の創出を目指した共同研究契約を締結いたしました。さらに、同月、当社は、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所（本社：愛知県名古屋市の、眼疾患治療薬の創製に向けた共同研究契約を締結いたしました。

当社連結子会社のテムリック株式会社（以下「テムリック」）がSyros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「シロス社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）及び急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国において進められております。

また、当社は、2022年12月20日に開催した取締役会において、第三者割当により新株式（以下「本株式」）並びに第16回新株予約権（以下「本新株予約権」）を発行すること、及び同日付で本株式並びに本新株予約権に係る買取契約をCVI Investments, Inc.（本社：ケイマン諸島、以下「割当予定先」）と締結することを決議しました。

当社は、2022年2月に発表した事業計画及び成長可能性に関する事項に基づき、株主価値の向上と最大化に向けて中長期の投資戦略を実行中であり、2024年12月期までの研究開発投資として合計2,393百万円を予定しております。当社の開発パイプラインの充実化と開発段階の進展を加速化するためには、高水準の研究開発投資を維持する必要があるため、今後5年間で新たに必要となる約2,800百万円程度の資金を、割当先に対する本株式及び本新株予約権の第三者割当によって調達することといたしました。割当予定先は、バイオ企業への投資経験が豊富で中長期投資の余裕を持つ米系の機関投資家であり、世界最大級の金融コングロマリットであるSusquehanna International Groupに属しグループとして100件を超えるバイオテクノロジーへの投資及び資産運用の実績を有するHeights Capital Management, Inc.により運営されております。

本株式及び本新株予約権の発行並びに行使による調達する資金の用途は、既存プログラム及び新規化合物の臨床開発、新規モダリティの探索活動及びAI創薬関連投資、加えてラボの設備強化であり、予定調達額は2,723百万円（発行諸費用27百万円を除く）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益2,918百万円（前期比5.1%増）、営業利益866百万円（前期比22.4%増）、経常利益904百万円（前期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益723百万円（前期比4.3%減）となりました。

なお、事業費用の総額は2,051百万円（前期比0.8%減）であり、その内訳は、事業原価231百万円（前期比27.8%減）、研究開発費1,248百万円（前期比10.8%増）、その他の販売費及び一般管理費571百万円（前期比7.9%減）となりました。

（研究開発活動）

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、1,248百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

<自社の研究開発及び共同研究>

(A) 臨床開発段階

a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症 (GERD) 等の胃酸関連疾患を目標適応症とする本化合物は、日本を除く地域の権利をHKイノエン社に導出しており、当社は日本国内の権利を保有しております。日本において第 I 相臨床試験を実施済みであり、当連結会計年度においては、韓国データを活用した迅速かつ効率的な開発・承認取得のため臨床薬理試験を実施するという計画に基づき、規制当局である医薬品医療機器総合機構 (PMDA) に対する相談を行ったほか、提携先企業候補の探索にかかる事業開発活動を展開し、導出に向けた協議を進めました。

b) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は第 I 相臨床試験実施済みの導出準備プログラムとして導出活動を進めております。

c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS-D) を目標適応症とする本化合物も同様に第 I 相臨床試験実施済みの導出準備プログラムとなっております。

(B) 前臨床開発段階

a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群及び脊椎損傷に伴う便秘を標的疾患として開発中の本化合物については、昨年に引き続き、当連結会計期間において外部委託による前臨床試験を実施しております。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウス等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は、第 I 相臨床試験実施に必要な前臨床試験を終了した導出準備プログラムとなっております。

c) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

本化合物は、2021年9月締結のライセンス契約に基づき、日本を除く地域の権利をXgene社に導出しておりますが、日本国内の権利は引き続き当社が保有しております。当連結会計年度におきましてはXgene社の前臨床試験開始にかかる支援を行いました。

(C) 探索研究段階

a) 単独研究プロジェクト

当社が強みを有するイオンチャネルをはじめとする標的分子を対象とした開発候補化合物の創製を目指した探索研究を推進するとともに、既存の創薬研究基盤の強化に新たな取り組みを組み合わせ非連続な成長を目指すべく、以下に示す製薬企業との共同研究も通じて、創薬疾患領域の拡充、モダリティの拡大、創薬バリューチェーンの強化に取り組みました。

b) 企業等との共同研究

当連結会計年度において実施した製薬企業等との共同研究は以下のとおりであります。

会社名	開始月	内容
あすか製薬株式会社	2019年7月	特定のイオンチャネルを標的とした創薬研究に関する共同研究
株式会社Epigeneron	2019年9月	特発性小児ネフローゼ症候群治療薬の創出に向けた共同研究
ソシウム株式会社	2022年5月	当社化合物の難病・希少疾患への適応可能性の探索に関する共同研究
STAND Therapeutics株式会社	2022年8月	難病・希少疾患治療薬の創製を目指した細胞内抗体技術 (STAND技術) の創薬応用の可能性検証
株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	2022年12月	眼疾患治療薬創製に向けた共同研究
株式会社Veritas In Silico	2022年12月	メッセンジャーRNA (mRNA) を標的とした低分子医薬品の創出に向けた共同研究

c) アカデミアとの共同研究

2021年4月に共同研究講座「創薬イノベーション共同研究講座」を設置した岐阜薬科大学との間で、網膜静脈閉塞症を主な適応疾患とした創薬研究を実施しました。新型コロナウイルス感染症を標的疾患として、2020年9月から実施しておりました長崎大学感染症共同研究拠点/熱帯医学研究所新興感染症学との共同研究につきましては、開発候補化合物の創出を目的とした研究を終了し、学術研究への協力に移行いたしました。このほかにも創薬標的の探索を目指した初期段階の共同研究が複数件進行中であります。

<導出先の開発状況>

a) tegoprazan (K-CAB[®]、RQ-00000004/LXI-15028ほか)

HKイノエン社は、2022年7月、びらん性胃食道逆流症治療後の維持療法にかかる製造販売承認を韓国食品医薬品安全処から取得し、これによって韓国で承認を受けた適応症は、びらん性胃食道逆流症、非びらん性胃食道逆流症、胃潰瘍、ヘリコバクター・ピロリ除菌補助療法にびらん性胃食道逆流症治療後の維持療法を加えた5つとなりました。また、2022年5月には新たな剤形である口腔内崩壊錠剤が発売されました。

中国におきましては、2022年4月、Luoxin社が現地当局からびらん性胃食道逆流症を適応疾患とした製造販売承認を取得し、同月に製品の販売を開始いたしました（中国販売名（登録商標）：泰欣贊[®]（タイシンザン））。同様にフィリピンにおきましても、2022年5月、MPPI社が現地当局からびらん性胃食道逆流症をはじめとする4つの適応疾患に対する販売承認を取得し、11月に製品の販売を開始いたしました。また、インドネシアにおきましても、2022年11月、Kalbe社が現地当局から非びらん性胃食道逆流症を適応疾患とする販売承認を取得しております。このほか、タイ、ベトナム、メキシコ、シンガポール、インド等の計28カ国において、現在、審査中又は承認申請準備中の段階にあります。

米国におきましては、2022年10月、Braintree社がびらん性胃食道逆流症患者及び非びらん性胃食道逆流症患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。

b) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT[®]、grapiprant)

犬の骨関節炎治療薬としてエランコ社が発売中の本化合物は、2017年1月の米国における販売開始以降、既に世界20カ国以上で上市されており、2020年10月からは日本においても販売されております。

c) グレリン受容体作動薬 (ENTYCE[®]、ELURA[®]、capromorelin)

グレリン受容体作動薬であるcapromorelinを有効成分として含む薬剤として、犬の食欲不振症治療薬 ENTYCE[®]及び、慢性腎疾患 (CKD: chronic kidney disease) の猫の体重減少を管理する薬ELURA[®]の2つの製品が米国で販売中です。ELURA[®]につきましては、現在、欧州での承認審査が進行しております。

d) セロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬として導出した本化合物につきましては、2022年2月、Meiji Seikaファルマ株式会社（本社：東京都中央区）との間で締結していたライセンス契約を終了し、当社はziprasidoneの日本国内における開発・販売に関する権利を実施許諾元に返還いたしました。

e) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479/AK1780)

旭化成ファーマ社との共同研究から創出され、旭化成ファーマ社からリリー社にライセンスされた本化合物につきまして、リリー社は、2022年11月、慢性疼痛患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

f) EP4拮抗薬 (RQ-00000007/AAT-007、grapiprant)

AskAt社のライセンス先である3D Medicines Inc.（本社：中国・上海市、以下「3DM社」）が、昨年引き続き、中国において、疼痛を適応症とする第Ⅰ相臨床試験を終了したほか、同じくAskAt社のライセンス先であるNingbo NewBay Medical Technology Development Co., Ltd.（本社：中国・浙江省）が、中国において、がん領域で第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

米国においては、AskAt社のサブライセンス先であるIkena Oncology Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州）が、がん免疫治療薬として第Ⅰ相臨床試験を実施しておりましたが、2022年12月、同社は自社での臨床開発を中止し、戦略的な代替計画を検討することを発表しました。

g) シクロオキシゲナーゼ2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076/AAT-076)

AskAt社のライセンス先である3DM社が、昨年引き続き、中国において、疼痛を適応症とする第Ⅰ相臨床試験を実施しております。また、ペット用医薬品用途として、Velo-1社がパイロット試験を準備中であります。

h) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730)

AskAt社のライセンス先であるOxford Cannabinoid Technologies Ltd.（本社：英国・ロンドン）が前臨床試験を完了し、臨床試験開始に向けた準備を進めました。

i) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

2021年9月にXgene社に導出した本化合物につきまして、Xgene社は慢性疼痛治療薬の開発を目的とした前臨床試験を開始いたしました。

j) ナトリウムチャンネル遮断薬 (RQ-00350215)

2021年12月に久光製薬株式会社(本社:佐賀県鳥栖市、以下「久光製薬社」)に導出した本化合物につきましては、久光製薬社が経皮吸収型の慢性疼痛治療薬の開発を目的とした前臨床試験の準備中であります。

k) 特定のイオンチャンネルを標的とした開発候補化合物(化合物コード非開示)

EAファーマ株式会社(本社:東京都中央区、以下「EAファーマ社」)との共同研究から創出された本化合物につきましては、引き続きEAファーマ社により開発が進められております。

l) 選択的ナトリウムチャンネル遮断薬(化合物コード非開示)

マルホ株式会社(本社:大阪府大阪市、以下「マルホ社」)に導出した本化合物につきましては、引き続きマルホ社により開発が進められております。

m) レチノイン酸受容体 α 作動薬(タミバロテン、TM-411/SY-1425)

テムリックがシロス社に導出した本化合物につきましては、MDS及びAMLを対象とした臨床試験が米国において進められております。当連結会計年度においては、AMLを対象としてシロス社が2021年9月から実施している第II相臨床試験(SELECT-AML-1)の安全性導入パート(Safety Lead-in)のデータを報告し、得られたデータに基づき、シロス社はSELECT-AML-1の無作為化試験パートを2023年第1四半期に開始する計画を発表いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加(前連結会計年度比19.6%増)し、6,257百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,330百万円、売掛金及び契約資産の減少603百万円、リース資産の増加160百万円及び投資有価証券の増加100百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加(前連結会計年度比70.5%増)し、760百万円となりました。これは主に、リース債務の増加171百万円及び未払金の増加93百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加(前連結会計年度比14.8%増)し、5,496百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益723百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は87.7%(前連結会計年度末比3.6ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加(前連結会計年度比64.2%増)し、3,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加し1,480百万円(前年同期比304.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益851百万円及び減価償却費147百万円を計上したことのほか、売上債権の減少603百万円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し47百万円(前年同期比82.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出651百万円、投資有価証券の売却による収入315百万円、投資有価証券の償還による収入210百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し29百万円(前連結会計年度比79.8%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出45百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	94.9	95.3	94.1	91.3	87.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	541.9	580.9	492.8	470.0	413.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	252	247

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2018年から2020年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期（2023年12月期）につきましては、胃食道逆流症治療薬「tegoprazan」、犬の骨関節炎治療薬

「GALLIPRANT®」、犬の食欲不振症治療薬「ENTYCE®」及び猫の体重減少を管理する薬「ELURA®」のロイヤルティ収入が堅実に推移していくものと考えているほか、新たなライセンス契約の締結による一時金収入及び開発の進捗に伴うマイルストーン収入を見込んでおります。

研究開発活動におきましては、研究段階及び開発段階の各プロジェクトを進捗させると共に、スタートアップ、創薬ベンチャー、アカデミア等との協業により創薬研究基盤を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業収益2,799百万円、営業利益260百万円、経常利益242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の修正が必要と会社が認識した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,306	3,675,450
売掛金	1,205,401	—
売掛金及び契約資産	—	602,311
有価証券	313,807	250,599
仕掛品	—	978
貯蔵品	10,547	7,522
前渡金	15,939	89,820
前払費用	90,382	108,633
その他	22,390	86,777
流動資産合計	4,003,775	4,822,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,158	154,158
工具、器具及び備品	944,383	963,622
リース資産	59,772	254,926
減価償却累計額	△858,924	△981,683
有形固定資産合計	299,389	391,024
無形固定資産		
商標権	3,839	4,268
ソフトウェア	29,227	19,984
その他	731	72
無形固定資産合計	33,799	24,325
投資その他の資産		
投資有価証券	887,932	987,962
長期前払費用	140	24,073
その他	9,160	8,172
投資その他の資産合計	897,233	1,020,208
固定資産合計	1,230,422	1,435,559
資産合計	5,234,197	6,257,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,996	128,066
1年内返済予定の長期借入金	—	2,620
リース債務	21,547	42,887
未払金	112,768	206,209
未払費用	63,004	60,479
未払法人税等	80,405	30,957
未払消費税等	37,475	—
預り金	28,884	18,922
その他	10,442	3,635
流動負債合計	400,524	493,778
固定負債		
長期借入金	—	9,170
リース債務	17,520	167,661
資産除去債務	12,129	12,222
株式給付引当金	—	60,590
役員株式給付引当金	—	14,498
繰延税金負債	16,018	2,750
固定負債合計	45,668	266,893
負債合計	446,193	760,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,920	2,265,697
資本剰余金	2,446,703	2,455,480
利益剰余金	49,631	773,021
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,753,234	5,494,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,919	△5,569
その他の包括利益累計額合計	23,919	△5,569
新株予約権	10,850	8,372
純資産合計	4,788,004	5,496,981
負債純資産合計	5,234,197	6,257,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
事業収益	2,776,233	2,918,038
事業費用		
事業原価	320,674	231,586
研究開発費	1,127,397	1,248,678
その他の販売費及び一般管理費	620,301	571,538
事業費用合計	2,068,373	2,051,803
営業利益	707,860	866,235
営業外収益		
受取利息	1,775	529
有価証券利息	21,074	13,127
為替差益	145,688	43,697
デリバティブ評価益	—	13,672
複合金融商品評価益	50	—
補助金収入	5,785	—
その他	2,967	5,622
営業外収益合計	177,340	76,649
営業外費用		
支払利息	1,454	5,995
コミットメントフィー	—	5,833
株式交付費	120	15,897
デリバティブ評価損	10,079	—
複合金融商品評価損	—	10,820
和解金	9,600	—
営業外費用合計	21,254	38,545
経常利益	863,946	904,338
特別利益		
投資有価証券売却益	14,364	10,268
投資有価証券償還益	2,267	4,203
特別利益合計	16,632	14,472
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,999
役員退職慰労金	—	17,800
特別損失合計	—	67,799
税金等調整前当期純利益	880,579	851,011
法人税、住民税及び事業税	122,047	129,034
法人税等調整額	2,742	△1,413
法人税等合計	124,790	127,620
当期純利益	755,788	723,390
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	755,788	723,390

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	755,788	723,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,110	△29,489
その他の包括利益合計	19,110	△29,489
包括利益	774,899	693,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774,899	693,901
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,401	2,445,184	△706,157	△21	3,994,407
当期変動額					
新株の発行	1,519	1,519			3,038
親会社株主に帰属する当期純利益			755,788		755,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,519	1,519	755,788	—	758,827
当期末残高	2,256,920	2,446,703	49,631	△21	4,753,234

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,809	4,809	11,912	4,011,129
当期変動額				
新株の発行		—		3,038
親会社株主に帰属する当期純利益		—		755,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,110	19,110	△1,062	18,048
当期変動額合計	19,110	19,110	△1,062	776,875
当期末残高	23,919	23,919	10,850	4,788,004

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,920	2,446,703	49,631	△21	4,753,234
当期変動額					
新株の発行	8,776	8,776			17,553
親会社株主に帰属する当期純利益			723,390		723,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,776	8,776	723,390	—	740,944
当期末残高	2,265,697	2,455,480	773,021	△21	5,494,178

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,919	23,919	10,850	4,788,004
当期変動額				
新株の発行		—		17,553
親会社株主に帰属する当期純利益		—		723,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,489	△29,489	△2,477	△31,966
当期変動額合計	△29,489	△29,489	△2,477	708,977
当期末残高	△5,569	△5,569	8,372	5,496,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,579	851,011
減価償却費	141,555	147,731
受取利息	△1,775	△529
有価証券利息	△21,074	△13,127
支払利息	1,454	5,995
コミットメントフィー	—	5,833
為替差損益 (△は益)	△113,901	△30,934
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,364	△10,268
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,267	△4,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,999
デリバティブ評価損益 (△は益)	10,079	△13,672
複合金融商品評価損益 (△は益)	△50	10,820
株式交付費	120	15,897
補助金収入	△5,785	—
和解金	9,600	—
役員退職慰労金	—	17,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,582	603,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,007	2,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,166	82,070
前渡金の増減額 (△は増加)	20,472	△73,881
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,139	△6,524
未収入金の増減額 (△は増加)	12,737	178
未収消費税等の増減額 (△は増加)	63,146	△24,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,475	△37,475
未払金の増減額 (△は減少)	68,223	75,933
未払費用の増減額 (△は減少)	13,135	△2,524
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	14,023	△6,788
預り金の増減額 (△は減少)	25,750	△9,961
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	60,590
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	14,498
その他	972	△33,274
小計	425,543	1,676,296
利息及び配当金の受取額	22,460	18,128
利息の支払額	△1,454	△6,018
コミットメントフィーの支払額	—	△7,000
法人税等の支払額	△76,707	△183,521
補助金の受取額	5,785	—
役員退職慰労金の支払額	—	△17,800
和解金の支払額	△9,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,027	1,480,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317,510	△200,000
定期預金の払戻による収入	207,380	310,130
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△91,494	△31,132
無形固定資産の取得による支出	△13,924	△773
投資有価証券の取得による支出	△200,649	△651,634
投資有価証券の売却による収入	221,383	315,249
投資有価証券の償還による収入	115,065	210,512
その他	497	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,251	△47,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	13,100
長期借入金の返済による支出	—	△1,310
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,855	4,033
リース債務の返済による支出	△18,297	△45,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,441	△29,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,010	35,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,344	1,438,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,316	2,240,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,661	3,679,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、医薬品等の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入及びロイヤリティ収入等)を得ております。

契約一時金及びマイルストーンに係る収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は契約上定められたマイルストーンが達成された時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で事業収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等に基づく対価であり、その発生時点を考慮して事業収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	227円97銭	261円65銭
1株当たり当期純利益	36円07銭	34円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円04銭	34円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,788,004	5,496,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,850	8,372
(うち新株予約権) (千円)	(10,850)	(8,372)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,777,154	5,488,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,955,092	20,977,131

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	755,788	723,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	755,788	723,390
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,953,020	20,969,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,084	13,764
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び第16回新株予約権の発行)

2022年12月20日付の取締役会において第三者割当の方法による新株式（以下「本株式」）及び第16回新株予約権（以下「本新株予約権」）の発行について決議し、2023年1月5日に払込手続が完了いたしました。

本株式及び本新株予約権の発行並びに行使による調達する資金の使途は、既存プログラム及び新規化合物の臨床開発、新規モダリティの探索活動、AI創薬関連投資及びラボの設備強化であり、予定調達額は2,723百万円（発行諸費用27百万円を除く）となっております。

発行した本株式及び本新株予約権の概要は、以下の通りであります。

1. 本株式発行の概要

(1) 払込期日	2023年1月5日
(2) 発行新株式数	普通株式 625,000株
(3) 発行価額	1株当たり 1,258円
(4) 調達資金の額	786,250,000円
(5) 増加する資本金の額	393,125,000円
(6) 増加する資本準備金の額	393,125,000円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(8) 割当先	CVI Investments, Inc.

2. 本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2023年1月5日
(2) 発行新株予約権数	12,500個
(3) 発行価額	総額 19,362,500円（本新株予約権1個当たり1,549円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,250,000株（本新株予約権1個につき100株） 行使価額の修正は行われません。
(5) 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	1,945,000,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	行使価額 1,556円 行使価額の修正は行われません。
(7) 行使期間	2023年1月6日から2028年1月5日まで
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(9) 割当先	CVI Investments, Inc.
(10) その他	<p>本新株予約権に係る買取契約（以下「本買取契約」といいます。）において、以下の内容が定められています。</p> <p>(1)本新株予約権の発行については、下記事項を満たしていること等を条件とする。</p> <p>① 本買取契約に定める当社の表明保証が重要な点において正確であり、当社が重要な誓約事項を遵守していること</p> <p>② 本新株予約権の発行につき、差止命令等がなされていないこと</p> <p>③ 当社株式が上場廃止となっていないこと</p> <p>④ 当社について重大な悪影響となる事象が生じていないこと</p> <p>⑤ 当社が割当先に対し、当社に関する未公表の重要事実を伝達していないこと</p> <p>⑥ 本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していること</p> <p>(2)本新株予約権の譲渡（但し、割当先における管理コスト削減の観点で、Bank of America、J.P. Morgan及びGoldman Sachs & Co.並びにこれらの関連会社に対する譲渡を除外することとされている。）には、当社取締役会の承認を必要とする。なお、譲渡された場合でも、割当先の権利義務は、譲受人に引き継がれる。</p> <p>また、本買取契約においては、本新株予約権の買取りに係る条項及び新株式発行等に関するロックアップに係る条項が定められています。</p>

(注) 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。